

平成29年度事業計画

I. 業務運営方針について

中国地域が持続的な発展を続けていくためには、当地域が有する産業基盤や歴史・文化等の特長・特性を活かしつつ、次世代の成長分野への積極的投資を含め新しい産業創出により、産業活性化・地域振興につなげていく必要がある。

当センターは中国地域全域における産業活性化・地域振興に果たすべき役割を自覚し、広域的な産学金官の連携を図りながら新産業の創出やイノベーションの実現を進めていく。

業務運営の更なる効率化や取り巻く環境変化にも的確に対応しながら「行動する」産創センターを目指し、役職員が一丸となって地域の発展に貢献していく。

【事業計画策定の基本方針】

産創センターミッションを達成するとともに、引続き賛助会員からの賛同を得るためには我々の行動改革が必要であり、センター内や外部との連携を強化し次のことを実施していく。

1. 調査事業提言の実現化

調査提言の発信にとどまらず、テーマ選定から審議・報告書作成の各段階で常に成果の実現化を意識して行動する。

2. 技術振興事業の取組み強化

シーズ・ニーズの出会いから大学発のシーズの企業との連携、さらに商品化・事業化に近づける一連の支援策に改善を加えて具現化の実績を増やす取組みを強化する。そのためには、シーズ・ニーズの交流会・事業化検討会や新産業創出研究会から事業化に向かう活動や国の研究開発補助事業につなげるよう、仕事のやり方に工夫・改善を加える。

3. 活動成果の発信

活動成果報告書（毎年更新）により実現化・事業化した成果の発信を行う。

Ⅱ. 具体的事業計画

1. 調査事業及びフォローアップ事業【公1】

(1) 調査事業

産業活性化、地域振興及び新技術の開発に関して、地域が必要とするその時々
のテーマについて、学識経験者、団体・企業関係者、国・地方自治体からなる
調査委員会を設置し、現状の情報・データの整理分析を行って課題を抽出すると
ともに、課題解決方策を発信する。

調査の実施にあたっては、企画段階から調査テーマに関して知見・課題を有する
団体等の実務者を委員として招へいすることで、的確な課題解決策を提言する。

平成29年度は、調査事業推進委員会で選定された以下の4件の調査テーマに
取り組む。

a. センサーを巡る技術動向と今後の地域展開に関する調査

センサーはIoT進展等に伴い今後大幅な需要の拡大が見込まれるとともに、
我が国が強みを有している分野でもある。そこで、国内・中国地域におけるセ
ンサーの市場・技術動向を把握するとともに、今後、中国地域において成長
が期待される医療・福祉等の産業分野や社会的課題に対するアプリケーション
の可能性、および今後の地域展開に向けた支援策を検討・提言する。

b. デジタルイノベーションセンターの構築に関する方策検討調査

中国地域の製造業は、近年、人材不足等により先端デジタル技術を用いた製品
設計・開発等のソフト領域への対応面で大きな課題に直面している。そこで、国内・
中国地域におけるスーパーコンピューターの産業利用の拠点整備・利用実態を調
査するとともに、中国地域における産業利用のニーズ等を把握し、デジタル
技術を用いて課題解決を促進する拠点「デジタルイノベーションセンター」の役
割と、中国地域全体で利用できる仕組みづくりを検討・提言する。

c. パラレルキャリア等の多様な働き方による企業経営力強化に関する調査

労働力人口減少、経済成熟化などから企業における優秀な人材確保や本業と
の関係性を意識した副業容認などの事例が注目され、働く側でも所属企業以外
での自己実現をめざすパラレルキャリア事例が増えている。そこで、副業(複
業)を中心に働き方に関する企業と従業員の意識や活動実態、先進的な取り
組み等を調査し、柔軟で多様な働き方を企業の持続的成長発展に活用するた
めの課題と方策を検討・提言する。

d. 中国地域への定住移住者促進に関する方策検討調査

地方から大都市への人口流出や少子高齢化の進展等により全国の地方自治体において人口減少問題の克服は急務となっており、定住移住者の促進に取り組む自治体が増えている。そこで、中国地域の各自治体における定住移住促進の取組みを横断的に把握するとともに、国内・中国地域において成果が得られている事例や移住者の評価等を調査し、広域・官民連携の視点も加えて、中国地域として今後必要な定住移住促進方策を検討・提言する。

(2) フォローアップ事業

過年度の調査報告書により発信した提言実現化のため、関連する行政・経済団体等に働きかけを行うとともに、当センターが実施主体となって以下の2つの事業を実施する。(平成28年度からの継続事業)

また、過年度(3年以内)に実施した調査を対象として、提言の実現化に自ら取り組む団体・グループ等の活動(2件程度)を助成する。(立上げ助成継続実施)

a. 産業用ロボット導入促進事業

平成28年度は、ユーザー企業に対して現場診断・自動化提案を実施した。複数の企業でロボットが導入されるなど、具体的な成果が得られるとともに、S I企業を中心とした協力先の拡大など本事業の推進体制を充実させることができた。

S I企業はロボット導入のために重要な役割を担い、中小企業のものづくりを支えている。平成29年度は、中国地域におけるS I企業の連携促進・販路開拓支援等に重点を置き、以下に取り組む。

- ① S I企業間の連携促進(交流会・セミナー等)
- ② ユーザー企業のニーズ把握とS I企業とのマッチング
- ③ 国際展示会への出展支援

なお、本事業は、経済産業省の「平成29年度地域中核企業創出・支援事業」の予算獲得を目指す。

b. 外観目視検査改善支援

平成28年度は、岡山県と広島県にて「周辺視目視検査法セミナー」を開催した。平成29年度は、同様のセミナーを山口県で開催する。

また、中国地域での同検査法の普及を通じて企業における外観目視検査の改善活動を支援するため「周辺視目視検査法導入のヒント集」を作成し公開する。

2. 研究開発支援・事業化促進支援事業

(1) シーズ・ニーズの発掘事業《stage 1》【公2】

大学・高専や企業のシーズ・ニーズについて訪問活動やイベントでの対話活動などにより、研究開発・事業化に有望なテーマを発掘する。

a. 大学・高専のシーズ発掘

中国地域内の大学・高専の産学連携機構を訪問し、事業化や商品化につながる研究シーズを発掘する活動は、関係者から一定の評価を得ていることから、今後も継続する。

また、JST（科学技術振興機構）地域事務所と連携を深めるとともに、大学等のシーズ発表会に出席するなどにより研究シーズを発掘する。

b. 企業のシーズ・ニーズ発掘

日常の訪問によるシーズ・ニーズの発掘に加え、平成28年度に続き企業ニーズ発掘専任コーディネーター2名によるモノづくり企業を中心とした訪問活動を強化し、企業シーズ・ニーズを蓄積する。

また、地域企業と密着し企業情報を豊富に持つ各県の公設試験研究機関との連携強化により企業のシーズ・ニーズ発掘を増やす。

(2) ネットワーク構築支援事業《stage 2》【公2】

発掘した大学等のシーズを交流会に提供し企業とのネットワーク構築の機会を設けて、事業化に向けたチーム結成や研究会への進展を促す。

a. 交流会

シーズに関心を持つ産学官の参加者による出会いの場として交流会を開催する。シーズ・ニーズの発掘事業を通じて、企業ニーズにあった有望なシーズを紹介する。交流会から次のステップに進めるよう、関心のある企業へ働きかける。

平成29年度は、日本再興戦略に織り込まれ国の重点課題である「医療福祉機器」と技術革新が進む「電子デバイス」の領域に特化して取り組む。

b. 事業化検討会

交流会や企業・研究者への働きかけにより、事業化に向けての課題を議論する検討会において、研究テーマの選定や研究チームの結成促進を行い、新産業創出研究会や事業化などの次ステップにつなげる。

平成29年度は、「医療福祉機器」、「電子デバイス」、「質感色感研究会」の3分野に取組み、コーディネーターや専門家を交えて、課題・問題点の解決を支援し、次のステップにつなげる。

「質感色感研究会」は、企業と大学の研究者との課題解決に当センターも積極的に関わることで、研究会活動を活性化・促進させる。

平成28年度は、岡山県・山口県内の新たな研究者と企業の参加により活動範囲を広げた。平成29年度は、この2県内の研究者と企業の取り組みが効果をあげ、継続的な活動につながるよう連携を密にする。また、鳥取県・島根県内は参加企業が少ないため、公設試験研究機関と連携しながら、企業の発掘を目指す。

(3) 研究開発プロジェクト推進支援事業<stage 3>【公2】

事業化検討会で結成した研究チームや公募による研究チームに、研究費や進捗管理などを支援する。

a. 新産業創出研究会

平成29年度は、応募件数が45件（標準コース44件、特別コース1件）と多く、内容も優れたものが多いため、標準コースの採択件数を増やし、「研究・事業化推進委員会（2月7日開催）」にて選定された標準コース16件、特別コース1件を採択する。

なお、今後の新産業創出研究会について、次の方策を検討する。

- ・特別コース（LETS）の応募がこの2年各1件しかないことから、特別コースの応募増につながる方策を検討する。
- ・大学の研究シーズに興味を持つ企業をマッチングさせるこれまでの方法から、具体的な事業化・商品化ニーズを持つ企業に、そのニーズを解決するシーズを持つ大学をマッチングさせる仕組みを検討する。

b. 国の研究開発事業を活用した実用化研究開発支援（サポイン事業等）

国の研究開発補助事業を活用した実用化研究開発について、以下の2件の研究開発を支援・管理する。

件名	活動期間	研究機関	概要
高強度軽量の炭素繊維複合体作製のためのプラズマ照射技術の開発	H27-29 (3年間)	エステック(株) APC(株) 岐阜大学	樹脂との化学結合力を増強して高強度軽量の炭素繊維を作製するための中真空プラズマ照射技術の開発
医療介護用再生リチャージ可能な抗菌繊維の開発	H27-29 (3年間)	メテイカルフトン(株) 広島大学 岡山大学 産業技術総合研究所 ゲンゼ(株)	サポーター等の抗菌性・効果の持続性を担保するため、抗菌効果を繰り返し回復できる抗菌繊維の開発

平成29年度研究開発補助事業の採択獲得に向け、前述の「企業のシーズ・ニーズ発掘」を行い、国の政策に合致し事業化の可能性が高い研究開発案件を3件程度（LETS案件を含む）申請支援して、サポイン採択を目指す。

c. 研究開発成果の事業化推進

国の事業を終了した案件については数年間、当センターによる実用化・事業化推進に向けて、以下の1件を支援する。

件名	支援期間	研究機関	概要
レーザー光細胞融合回収装置の開発	H27-29 (3年間)	エステック(株) 近畿大学 鳥取大学	iPS細胞等幹細胞実用化と先進医療・バイオ現場の期待に応える装置の開発

(4) 事業化促進支援事業等<<stage 4>>

a. 研究開発成果事業化発表会（ビジネスマッチング交流会）【公2】

過去の研究会やサポイン事業から、試作品を紹介できる案件や事業化に近づいた案件を5件程度選定のうえ、研究開発成果事業化発表会（ビジネスマッチング交流会）で発表・展示し企業や金融機関とのマッチングを促す。

b. 専門家派遣事業【公3】

新産業創出研究会や国の委託事業・補助事業等を終了したもののうち、事業化段階に進むうえで必要な場合は、他の支援機関との連携を通じて専門家派遣により指導・助言する。

c. 技術事業化評価事業（金融機関との連携）【公3】

中小企業が行う新商品開発、新事業展開にあたって、金融機関からの依頼を受け、技術開発評価に関する判断材料を提供する仕組みを平成22年に設定し、事業開始直後に2件の依頼があったのみであり、平成30年度以降廃止の方向で関係機関と調整する。

3. 情報発信啓発・表彰事業

(1) 情報発信事業【公4】

当センターの活動をご理解いただき、成果物を社会で広く活用していただくために対話活動を行うとともに、活動報告書の作成、プレスリリース・会報の発行、ホームページへの情報掲載、メルマガの配信を行う。

(2) 啓発事業【公4】

技術動向の紹介や地域経済・社会の活性化につながる話題の提供による産業活性化・地域振興を目的として、産業創出講演会や企業視察会を開催する。

a. 産業創出講演会

調査事業や研究開発支援・事業化促進支援事業に関わる内容をテーマとして講演会を広島・岡山にて開催する。

b. 企業視察会

9月頃を目途に、社会基盤を構築するための基礎素材を開発・生産する領域の企業視察会を開催する。

(3) 表彰事業(公設試験研究機関功績者表彰事業)【公5】

中国地域の鉱工業技術関係の公設試験研究機関に所属する職員を対象に、中国経済産業局・産業技術総合研究所中国センターと共に、学術・産業の発展に顕著な功績をあげた者を表彰する。この事業は、他地域にはない事業であり、公設試験研究機関研究者のモチベーション向上に寄与している。

なお、平成28年度より新たな取り組みとして実施した公設試験研究機関の若手研究員によるポスターセッションは、若手研究員の技術交流の場として好評であり、平成29年度も継続する。

以 上